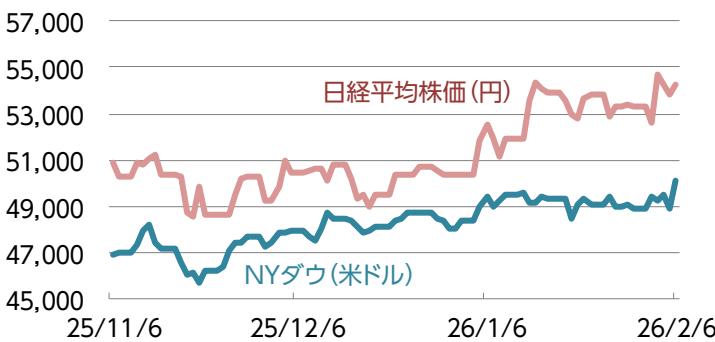




■先週の市場の動き

米国株式市場はまちまちの展開。米アンソロピック社が発表した最新のAI(人工知能)モデルがソフトウェア機能を代替するとの見方が強まり、ソフトウェア関連を中心にハイテク株が大幅安に。週末は売り一服で、連れ安となっていた半導体株などに買戻しの動きが広がり、NYダウは過去最高値を更新。終値で初の5万ドル台をつけた。S&P500指数とナスダック総合指数は戻りきらず、週間では下落。

■株式市場



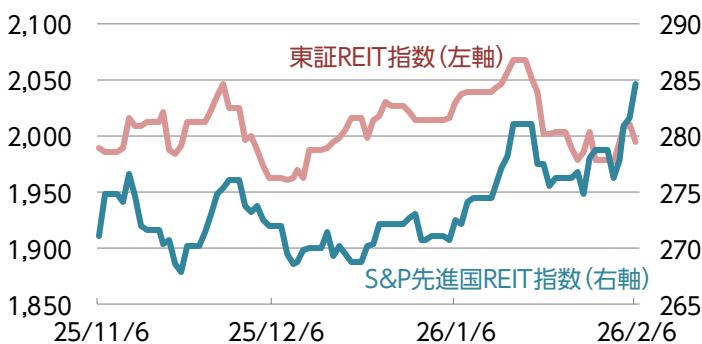
国内株式は上昇。日経平均株価は一時最高値を更新。円安進行や米国株の上昇を受けて、海外投資家などからの買いが先行。衆議院選挙の結果を見越し、財政拡張路線が意識され先物主導で買われた。TOPIXは終値で最高値を付けた。

■債券市場



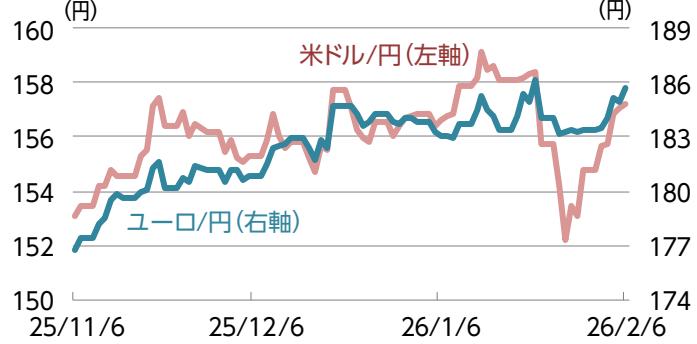
米10年国債利回りは低下。米労働市場の減速が示され、FRB(米連邦準備理事会)が利下げをしやすくなるとの思惑から金利は低下。日本の10年国債利回りは低下。30年債の入札が順調な結果となり、需要の高さが金利低下圧力となった。

■REIT市場



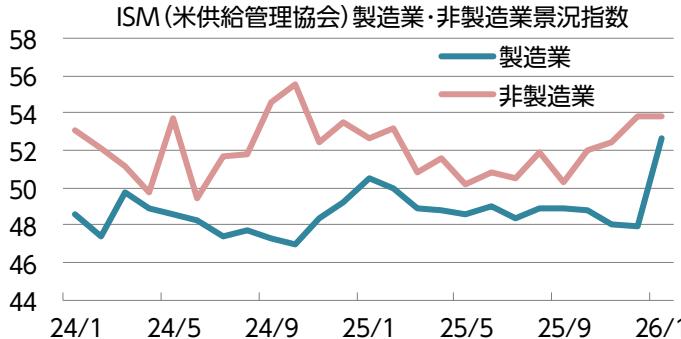
国内は上昇。国内株が上昇した場面で、リスク資産であるREITも買われた。国内長期金利の低下も押し上げ要因。海外は大幅上昇。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は上昇。中東情勢の改善期待や米国の対インドの関税引き下げ表明に加え、米景況感の改善で米ドル買いが優勢に。高市首相の発言が円安容認と受け止められたことも円売りを促した。ユーロ/円は上昇。

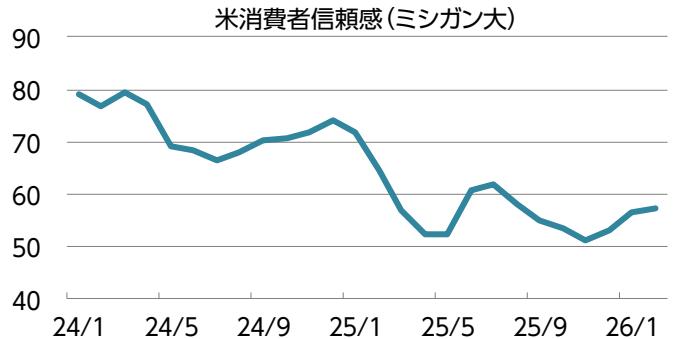
■経済指標グラフ



製造業は前月から+4.7ポイントの52.6。50超えは11カ月ぶり。2022年8月以来の高水準。新規受注は同+9.7の57.1に大幅上昇。非製造業は同横ばいの53.8。19カ月連続の50超え。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■経済指標グラフ



前月から+0.9ポイントの57.3。3カ月連続の上昇で市場予想を上回る。6カ月ぶりの高水準。現況は+2.9の58.3。期待は▲0.4の56.6。1年先期待インフレ率は+3.5%で前月から▲0.5%低下。5年先期待インフレは+0.1%の+3.4%。

■主要指標の騰落率と為替レート

	先週末	騰落率			
		2/6	1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	54,253.68	1.75%	3.30%	6.62%	
TOPIX	3,699.00	3.72%	4.54%	11.64%	
JPX日経インデックス400	33,288.07	3.69%	4.43%	11.32%	
米国 NYダウ	50,115.67	2.50%	1.32%	6.83%	
米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,932.30	▲0.10%	▲0.18%	3.15%	
フィラデルフィア半導体株指数	8,048.63	0.63%	5.20%	14.68%	
株式米国 ナスダック総合指数	23,031.21	▲1.84%	▲2.19%	▲0.10%	
式英国 FTSE100	10,369.75	1.43%	2.44%	6.51%	
ドイツ DAX	24,721.46	0.74%	▲0.69%	4.16%	
欧州 STOXX600	617.12	1.00%	1.96%	8.67%	
香港 ハンセン指数	26,559.95	▲3.02%	▲0.56%	0.28%	
中国 上海総合	4,065.58	▲1.27%	▲0.44%	1.44%	
インド S&P BSEセンセックス指数	83,580.40	1.59%	▲1.74%	0.32%	
ブラジル ボベスピ	182,949.8	0.87%	11.78%	19.31%	
債券日本10年国債利回り	2.225%	▲0.015	0.095	0.545	
米国10年国債利回り	4.206%	▲0.029	0.033	0.123	
ドイツ10年国債利回り	2.842%	▲0.001	0.000	0.192	
その他東証REIT指数(配当なし)	1,994.83	0.84%	▲1.72%	0.29%	
S&P先進国REIT指数	284.56	2.10%	4.40%	5.00%	
NY金先物	4,979.80	4.95%	10.76%	24.78%	
原油先物	63.55	▲2.55%	11.24%	6.93%	

	先週末	変化率			
		2/6	1週間	1カ月	3カ月
米ドル	157.22	1.58%	0.36%	2.72%	
ユーロ	185.74	1.26%	1.44%	5.09%	
英ポンド	213.96	1.01%	1.16%	6.40%	
豪ドル	110.23	2.29%	4.43%	11.15%	
カナダ・ドル	115.00	1.13%	1.41%	6.05%	
ノルウェー・クローネ	16.25	1.13%	4.23%	8.33%	
ト ブ レ	30.13	2.37%	3.34%	5.32%	
香港ドル	20.12	1.59%	0.05%	2.23%	
シンガポール・ドル	123.63	1.57%	1.06%	5.30%	
円 へ	22.65	2.05%	0.93%	5.37%	
インド・ルピー	1.73	3.12%	▲0.40%	▲0.10%	
インドネシア・ルピア	0.93	1.05%	▲0.34%	1.65%	
トルコ・リラ	3.60	1.35%	▲0.97%	▲0.63%	
南アフリカ・ランド	9.80	2.07%	2.28%	11.21%	
メキシコ・ペソ	9.11	2.63%	4.60%	10.56%	

※先週末休場の市場は直近値

※国債の騰落率は利回りの変化幅

※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし

※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建値格

※原油先物は1バレル当たりの米ドル建値格(WTI先物価格)

※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

家計調査(12月)	実質消費支出は前年同月比▲2.6%。前月の+2.9%から2カ月ぶりのマイナス
-----------	--

<米国>

ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(1月)	前月から+4.7ポイントの52.6。2022年8月以来の高水準。市場予想を大幅に上回る
ISM非製造業景況指数(1月)	前月から横ばいの53.8。19カ月連続の50超え。市場予想を上回る
雇用動態調査(JOLTS)(12月)	非農業部門求人件数は前月から▲38.6万件の654.2万件。2020年9月以来の低水準
消費者信頼感指数(2月、ミシガン大調べ)	前月から+0.9ポイントの57.3。6カ月ぶりの高水準。現況は+2.9の58.3

<欧州>

ユーロ圏消費者物価指数(1月)	総合は前年同月比+1.7%。前月(+2.0%)から縮小。コアCPIは同+2.2%
-----------------	--

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(1月、民間発表分)	前月から+0.2ポイントの50.3。市場予想を上回る。2カ月連続の50超え
---------------------------	---------------------------------------

■今後の焦点

日付	イベント
2/9	日本 毎月勤労統計調査(12月)
2/9	日本 景気ウォッチャー調査(1月)
2/10	米国 小売売上高(12月)
2/11	中国 生産者物価指数(1月)
2/11	中国 消費者物価指数(1月)
2/11	米国 雇用統計(1月)
2/12	日本 東京都心オフィス空室率(1月)
2/12	日本 企業物価指数(1月)
2/12	英国 実質GDP(国内総生産)成長率(10-12月期)
2/12	米国 中古住宅販売件数(1月)
2/12	米国 11-1月期決算発表(アプライドマテリアルズ)
2/13	米国 消費者物価指数(1月)

ユーロ圏コアCPI(消費者物価指数):食品、エネルギー、アルコール、たばこを除いた指数
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

日付	イベント
2/16	日本 実質GDP成長率(2025年10-12月期、1次速報値)
2/16	欧州 ユーロ圏鉱工業生産指数(12月)
2/18	英国 消費者物価指数(1月)
2/18	日本 訪日外客数(1月)
2/18	日本 貿易統計(1月)
2/18	米国 住宅着工件数(11月)、(12月)
2/18	米国 耐久財受注額(12月)
2/19	日本 コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(12月)
2/19	米国 貿易収支(12月)
2/20	日本 全国消費者物価指数(1月)
2/20	日本 全国百貨店売上高(1月)
2/20	欧州 ユーロ圏総合PMI(2月)
2/20	米国 製造業PMI(2月)
2/20	米国 実質GDP成長率(10-12月期)
2/20	米国 個人消費支出デフレーター(12月)
2/20	米国 新築住宅販売件数(11月)、(12月)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。